

国際文化交流

(その 1) 日米文化交流—ジャパン・ソサイエティ

外国語学部英語学科 教授
出水 慈子

International Cultural Exchange (1) A Case Study of Japan — US Cultural Interchange

Shigeko IZUMI

(1) 日米文化交流

太平洋戦争が終結して 60 年、戦争を知らない世代が日本においてもアメリカにおいても社会の中核を担うようになった。第 2 次世界大戦後という括り方をすれば、世界大戦を忘れないための努力が必要な時代といえよう。しかし同時に、ポスト冷戦後、アメリカと同盟国軍はアフガニスタンやイラクと戦い、さらに国際的テロリストとの戦いは日常的に続いている。日米関係はこのような状況下、中国やインドなどアジアの大国の経済的台頭を背景に、アジアへのシフトという時代的要請に即して増々変貌していくと予想される。

日米文化交流は戦後 60 年の間、ヨーロッパや中国との交流を遥かにしのぐ規模と多岐にわたる分野において行われてきた。とりわけ日本においては英語教育を受け入れ、アメリカ映画、野球の普及、軽音楽や娯楽、ファーストフードの普及、衣や住における洋式化等々、類例に暇がないほどの日本社会・文化のアメリカ化が行われる一方、アメリカでは日本におけるような普及や浸透はないにしても、アメリカ在住の日系人口に比べれば、日本伝統芸術の紹介、武道・柔道、日本語教育、俳句や習字などの教育課程への導入、和食文化の紹介と普及、仏教伝導、最近のアニメを含む日本映画紹介等々が社会のあちこちで散見出来る。これらの現象は、政治経済における両国の緊密なパートナーシップがあったため自然におきた現象ではない。そこにはもちろん日米両政府の努力があったが、同時に記憶すべきは、非営利団体である各種文化交流団体が戦前戦後を通じ、一貫して文化交流に努力してきたがゆえの成果だということである。

本稿では日米文化交流活動の諸事例をニューヨークに限定して、日本文化関連事業を担ってきた主要な非営利団体の歴史と活動内容を検証し、国際文化交流考察の端初としたい。

(2) 文化交流の概念

広辞苑によると“交流”とは、違った系統のものが互いに入り混じること、また入り混じらせることと定義されている。交は(1)互いにかかわること。やりとりすること(2)交わること。つきあうこと。(3)かえること。かわることを表し、流は(1)流れること。(2)さすらうこと。(3)世間に伝わること。(4)血統。系統。(5)仲間。たぐい。(6)それること。(7)すらすら運ぶこと。(8)形を成さずに終わることなど多くの意味合いを含んでいる。そして二つの概念の合成である交流は次のように定義されている。

1: 一定時間ごとに交互に逆向きに流れる電流。通常の動力源または電灯には、東日本では周波数 58 ヘルツ、西日本では 68 ヘルツの交流を用いる。¹

2: 違った系統のものが互いに入り混じること。また入り混じらせること。

英語の語彙を標準的和英辞典「ジーニアス和英辞典」で調べてみると先ず、“交際”の意味では(イ) exchange…とのやり取り, 交換。例: cultural exchange (ロ) community とあり、“電気で使用する”意味からすると alternating current がある。次に大きな辞典、たとえば「研究社新和英大辞典」では(1) alternating current (2) interchange と翻訳されており、例として「日米文化交流を cultural exchange (interchange) between Japan and America、官庁で人事を交流する interchange personnel between two ministries」となっている。ちなみに文化交流は cultural exchange、国際交流は international exchange、交流人事は an interchange of personnel と訳されている。

フランス語の辞書では(1)やりとり échanges〈男複〉、関係 relations〈女複〉、文化交流 échanges culturels〈男複〉(2)電気 courant alternatif〈男〉(3)三相交流 courant triphase〈男〉、交流発電機 alternateur〈男〉であり、échange は exchange と同義であり、interchange の分化は見られない。例えば高速道路のインターチェンジにはインターチェンジ échangeur〈男〉、(croisement en) trèfle〈男〉を使用し、échanger (動詞) と échange (名詞) に分けている点が英語と異なっているにすぎない。

以上からすると、フランス語と平明な日本語レベルでは、交流は英語の exchange が使用されており、英語においてはさらに exchange と interchange の使い分けがあることがわかる。日本語では“交流”を人間の交換や物々交換に使用せず、“交換”は<留学生何人を交換する>、<蜜柑と林檎を交換する>場合のように具象性をもつ場合、“交流”は文化交流、国際交流、スポーツ交流、男女交流、人的交流など交換される内容が抽象的である場合に分別している。では何故「英語では、国際交流、文化交流には exchange と interchange、人事交流には interchange of personnel を使い分けるのだろうか? “交流”は英語の exchange と interchange の双方を包含した概念であり、両概念は change を基盤とした派生概念であることからすれば、両者の関係は exchange は ex + change、したがって、各々の単位(物、人、概念等々)がそれぞれ外へ働きかけて変化しているが、それぞれの中に相互関係は見られない。いわば一方向性である。ところが interchange のほうは、各々の単位の間で動いているので、双方が関係しあって存在する双方向性の関係といえる。

逆にいえば特定の相手がいなかった場合は成立しないことを意味する。したがって、一般的には文化交流は exchange と訳されるのが適当となる。しかし「交流」という概念そのものには inter と ex が重複する部分があることが必須条件であるから「interchange は exchange を必要とし、exchange は interchange を必要とする、その変化の繰り返しが日本語の交流にあたるといえよう。」⁵ 交流の認識論のなかで交流という概念は「外の世界と、内の世界との間で、常にフィードバックし、内の世界でもフィードバックを繰り返している」ことを表していると高橋は結論付けているが、⁶ 本稿では事例として米国の非営利団体ジャパンソサイエティを対象に、上記のようなフィードバックの反復を検証してみたい。高橋による交流のモデルは以下のように要約されている。⁷

「交流とは、A が B に情報を与え、情報を受けた B は、B 内部でフィード・バックグループを持ち、B のなかにおいて進化し、さらに新たな情報を A に流す。A は同様のシステムを繰り返し、さらに新たな情報を与えていく。決してそれぞれの存在は、止まることなく循環している。単純な交ざりあいではなく進化を伴う交ざりあいである。交流とはこのような二者間の関わり合いによる相互進化といえる。」

交流活動とその推進を目的とする団体は上記のような交流を実行する、しないに関わらずそれが可能な媒体ではあるが、メディアの主体が一方的な流れのみに傾注すれば双方向の流れは起こらず、交ざりあうことはおろか、相互的進化は期待できない。人間レベルにおいては個人が他者を批判したり、異文化を排斥したり、戦争でさえ、交流の拡大解釈によれば、交流でないとはいえない。太平洋戦争勃発のおり、ほとんどの日米間文化交流は消滅し、暴力的＜交流＞ともいえる非常事態に陥ったが、後述するようにメディアの主体があらゆる意味で両者の文化交流、特に双方向的で積極的な質の高いものを望む意志がある場合には、メディアの主体は本稿のジャパン・ソサイエティがそうであったように「再生」を準備することをわれわれは知ることができる。言い換えるなら、双方向的で活発な質の高い活動が行われるはずの交流団体を、相互進化が望めない状況のもとで観察してみれば、その団体の隠れた真価や、文化交流の目指すものが理解しやすいといえる。⁸ ジャパン・ソサイエティの報告資料をこの点に合わせて検証してみよう。

戦後間もない時期 1953 年のソサイエティの理事会は、方針として三大活動関部門を次のように示している。⁹ (1) 米国滞在中の日本人留学生 (2) 文化交流 cultural exchange (3) 米国における日本に関する教育と日本における英語教育の向上。文化交流はこの方針に見るように“cultural exchange”が使用されている。しかし翌年 1954 年、「芸術と文学委員会」は「文化交流委員会 Cultural Interchange Committee」に吸収され、この委員会は以降協会の重要継続プログラムとなったとある。事実、ライシャワールの 75 周年記念報告のサブタイトルは“太平洋を越えた 75 年のパートナーシップ”であり、高橋の主張するように、「文化交流は cultural exchange と翻訳される」という固定的な定義で協会活動を認識していないことは明らかで、英語の定義どおり＜日米間の inter なる交流＞として以後一貫して使用されている。ジャパン・ソサイエティに関して考察する上で重要視したのは、この両国間の双方向的

方針である。政府機関が自国の文化広報と普及に努力するさい、どのような時代にも双方向的に実行することが理想ではあるが困難を伴う。戦争中、民間非営利団体であるジャパン・ソサイエティが凍結された事実証されるように、双方向的交流の相互進化は決して容易なことではない。

(3) 草創期のジャパン・ソサイエティ

ペリー就航（1853-54）から 150 年がたち、2003 年には日米両政府主導で数多くの記念行事が実施された。本稿で取り上げるジャパン・ソサイエティは 1907 年設立以来活発な活動を続け、2007 年をもって 100 年記念を迎えようとしている。この協会は純然たる NPO としてアメリカ人により提唱、設立された事実は日本人に余り知られていないが、その地位と活動規模は、米国における日本文化交流機関を代表する存在である。アメリカにおける世界の主要各国はブリティッシュ・カウンシル、日仏文化会館、ゲーテ・インスティテュートなど、各国政府自前の機関をもって交流事業を推進していることに比べると、100 年にわたる民間人の努力で不動の地位を維持している点が、この協会の独自性であるといつてよいだろう。その設立には次のような沿革がある。

ジャパン・ソサイエティ・オブ・ニューヨークの設立

1907 年 5 月 19 日、日露戦争を勝利に導いた黒木為禎大将与伊集院五郎提督のニューヨーク訪問を記念して午餐会が開かれた。黒木為禎大將は「私はこの国と迎賓の会を非常に嬉しく思っている。この国にもこの国の人民にも好感を持っている。彼らはわが国の国民に似て猛烈（=hustler）だ。」と述べ、¹⁰75 名の日米名士が集まるこの席で、ジャパン・ソサイエティ・オブ・ニューヨークの設立が宣言された。当時、米国内では日露戦争の勝利のために日本が注目され始め、邦人は米国内における差別排斥と地位改善要求をする一方で、日本をライバル視して警戒する動きが目立つようになっていた。そうした状況を受けて、日米相互関係のための交流機関の必要が浮上してきたのである。¹¹ 宣言に賛同して名を連ねた米国人側は、前ニューヨーク市長セス・ロー、雑誌インデペンデント社主ハミルトン・ホルト、ニューヨーク・シティー・カレッジ¹² 総長ジョン・フィンレイ、関税法務弁護士リンゼイ・ラッセル等々であった。一方、邦人側は科学者高峰譲吉、総領事小池張造、日本銀行監査役小野英次郎、三井合名会社支店長福井菊三郎、正金銀行（のちの東京銀行）支店長一宮鈴太郎、森村ブラザーズ¹³ の村井保固、森村新井商会の新井領一郎等々が主導者に加わり、設立の準備が整った。当初の会員数は 100 余名、年度末には 250 名になったという。1913 年には非営利法人化が成された。

その頃日本においても、滞米経験のある有志が民間交流団体をそれぞれ設立していたが、1898 年末にはそれらが一本化され米友協会に（1917 年、日米協会）なった。日露協会、日英協会（1908 年、英国協会）、日独協会などの友好団体も設立されている。明治維新以降、西欧化政策で欧米に留学するものが増え、帰国者も相次ぐようになった自然の成り行きだった。これらの団体は日本の国際社会への民間窓口ではあったものの、日本政府との接触も多く、吉田茂元首相が日米協会会長（1960-67 年）

に就任した事実はその好例といえる。

草創期におけるジャパン・ソサイエティの活動はおおよ次の三部門に分かれて行われた；

- (1) 民間外交・・・日本からの賓客、新任駐米大使や駐日大使の歓送迎昼食会や晚餐会
- (2) 文化活動・・・「芸術と文化部門」創設（文化講座や日本美術展開催）

浮世絵紹介、茶の湯、生け花の実演と日本庭園紹介、能の上演、会報発行開始

- (3) 旅行業務・・・「旅行部門」開設。日本交通公社との提携で公社のニューヨーク代表機関となる

文化活動部門の日本文化紹介では先ず浮世絵紹介があるが、リドーを始めとする指導的立場にある親日家の興味関心がまず浮世絵であったことや、当時既に作品そのものが海外に流出しており、知る人ぞ知る浮世絵の紹介は何より望まれていたし、門外不出の美術品に比べ展示しやすい日本美術だっただろう。¹⁴ 運搬しやすいうえに米国人の絵画観を刺激する異質な性格をもつうえ、非常にわかりやすかった。生け花や茶の湯関連は現在米国各地に（ニューヨークにも）支部団体があるように、生け花は師匠がその場で教示し展示できるし、洋式生活スタイルにもインテリアとして大いに役立つ実用的強みがあった。同様に日本庭園に関する哲学と高い技術は西洋庭園にない静寂、宗教的深さを創出していることが、その後のアメリカにおける日本庭園普及と庭園作りの源泉となった。フランスの文学者や芸術家に影響した能は難解だが、歌舞伎ほど大掛かりにならず上演できたし、言葉がわからなくとも少人数の観客、特に上流階級や知識人を魅了した。草創期のソサイエティの会員がそのような層を成す人々からなっていたことも、その主たる理由だったのではないかと推測される。第3の旅行業務は、エキゾチックな異文化があふれるように残存していた時代に、圧倒的な貨幣価値の強さを味方に訪日することは、秘境を訪ねる赴きに満ちて、ハッピーヒューに類する米国人を魅了した。事実、日本からのアメリカ渡航者は奨学金による限られた留学生だったが、アメリカ側からはソサイエティ主催になる団体ツアーや、日本文化にある種の憧れをもって訪問する観光客だった。

第一次世界大戦勃発から満州事変（1914-1931）

この間の政治的難題は日米間の政治的緊張と西海岸における排日感情の増大だった。しかし中立を守る基本方針を貫き、相互理解と文化交流活動が地道に行われた。関東大震災救援をはじめ日本美術常設展示、日本映画センター開設など基本的活動が軌道に乗り、個人会員は1920年末までに1300人を越えるまでになった。

臨時理事会

しかし、1931年満州事変を機に会員は激減、活動は保留、真珠湾攻撃のあと諸役員、理事長リンゼイ・ラッセルもとうとう辞任するにいたった。この非常事態に「法人としての形式は残す」努力がなされ、臨時理事長職をルイス・リドーが引き受けた。ルイス・リドー（1880-1940）は日本の版画コレクションで知られているが、ジャパン・ソサイエティが瀕死の状態になったときの臨時理事長であったこと

は余り知られていない。彼の履歴を E. ライシャワーの手になるジャパン・ソサイエティ 75 周年記念号を参照してみたい。¹⁵ 彼は 1917 年、ジャパン・ソサイエティ創立時に会員になり、1920 年に初来日したが、「日本人は芸術に優れた人たちだ」と日誌に記している。彼は週末を浮世絵探しに費やすコレクターになっていた。1923 年、父親の跡をついでリドー &カンパニーの社長に就任した。彼はすでに自身の詩集を出版し、一流の学者コレクターであり、多岐にわたる諸団体の会員という文化人ビジネスマンだった。彼はジャパン・ソサイエティの会員（ハロルド・マンスフィールド、ハロルド・ヘンダーソンなど）と芸術・文学の交流プログラムを主に推進し、コロンビア大学日本研究センターの設置にも働いた。1941 年、理事会メンバーの辞任により消滅しかかったジャパン・ソサイエティに残ったのが、ルイス・リドーとハロルド・ヘンダーソンだった。彼らは弁護士たちと相談のうえジャパン・ソサイエティを戦時下でも法的に残存する工夫をし、1942 年 2 月 27 日に臨時総会が招集された。公式承認されたのは、会長がルイス・リドー、副会長がハロルド・ヘンダーソン、秘書がダグラス・ダンバー、財務がリチャード・ワーナーだった。凍結されたが、消滅することなく戦中を生き残る事が出来たのは、この勇気ある少数の人々の英知のおかげだった。敗戦直後、1947 年 3 月 24 日に彼は次のような手紙を理事会のメンバーに送っている。

「ジャパン・ソサイエティの指導者たちが 1942 年に最後の会議を開いてから 5 年の歳月が過ぎています。財務担当のリチャード・ワーナーと私は、理事会を早急に開くべき時期に来ていると思います。私たちは過去の活動報告と、現状報告の両方を同封いたします。古い会員名簿から、どのくらいの会員が現在も会員として残存しておられるかを調査するべきか否か、多くの理事たちのご意見を伺うべきだと考えます。日本にたいする新たな感情が当米国で生まれているとはつきり感じられる現在、ジャパン・ソサイエティの前にはその大きな重要性が横たわっておりますので、理事会における検討が急務であると思います。」¹⁶

脳梗塞で倒れたリドーのために、彼の自宅に 10 名を越える関係者が集った。新井米男もその一人だった。1948 年死の直前まで、彼はジャパン・ソサイエティの再生プランの細則を練りあげて、終戦後の特に予算難の克服などの指示をしていたという。しかしその再建は彼が予想したよりずっと時間がかかることになった。

(4) 戦後のジャパン・ソサイエティ

1947 年リドーの理事会メンバー招集によりジャパン・ソサイエティは再生した。リドーの他界や日本の米軍占領下という悪条件により紆余曲折するうち、1952 年 3 月ロックフェラー 3 世を理事長に迎え、ダレスが会長に選出された¹⁷。日本文化に造詣深い新理事長のもと、エドウィン・ライシャワーや湯川秀樹らの理事も選出された。ロックフェラー 3 世の「精力的な寄与」¹⁸ をモットーにジャパン・ソサイエティは両国間の相互理解と相互学習につかえる媒体としてその活動を加速させることになった。

新体制のソサイエティは日米間の人的交流をはかる「日米知的交流プログラム」に力を入れた。

とりわけ支援の対象になったのは芸術家と学生たちだった。1952 年に行われた初代駐米大使新木栄吉の歓迎晩餐会は、日米両国の政財界メンバー 750 名余を集め、以降の飛躍的活動の出発を記した。日米両国間の関係、日本の世界に於ける位置も、この時期から質的な変化をとげ始める。1951 年 4 月のマッカーサー連合軍最高司令官解任は「占領下の日本」からの脱皮を象徴する事項だった。9 月に行われたサンフランシスコ講和条約調印、日米安全保障条約調印、1952 年 4 月の平和条約発効（日本の主権回復）安保条約発効など一連の条約調印を経て、その内容については措くとしても、「主権国家である日本」になった。8 月、日本は IMF 世界銀行に加盟し、翌 53 年 4 月には日米友好通商航海条約が締結された。

しかしながら、平和条約締結の前後、日本人の日米の関係に関する認識は大きく異なっていた。1953 年のメーデーは大規模な反米デモと化した。戦争放棄した平和憲法を受け入れたにもかかわらず、世界は冷戦時代まっ只中、強大な駐留米軍が日本を基地として朝鮮戦争に突入していくことに、日本人は同意できなかったのである。ジャパン・ソサイエティは、両国間の政治的緊張に巻き込まれることのないように細心の注意をはらい、(1) 会員組織を立て直すこと (2) 交流事業推進のための財政を増額することに取り組んだ。(1952 年末の会員数は 427 名、9 月の時点で 10,690 ドルに達している。)

¹⁹ 当時の活動は日本関連の出版、日米の学生の交流支援（ニューヨークには約 150 名の日本人留学生がいた）など戦前に行われていた活動の踏襲だったが、ソサイエティは訪日するアメリカ人、訪米する日本人の最初の窓口であり媒体でもあった。20 世紀前半、日本を訪れたアメリカ人の数は 2 ～ 5,000 人程度ずつ増加した。²⁰ ちなみに 1929 年には 8,000 人だったという。太平洋航空路線を展開し始めたアメリカ系航空会社のなかに日本航空も参入して、両国関係は人流、物流ともに双方向的に成長していくようだった。ジャパン・ソサイエティの対応も流れに応じてレセプション、昼食会、晩餐会などがより頻繁に催され、出版事業も多岐にわたり、展示会やホームステイ形式の学生受け入れなど新たな活動も多くなった。舞台芸術の紹介はとりわけ予算もかさむ事業ではあったが、この時期になって取り入れられるようになった。²¹ 歌舞伎招致はその筆頭になる事例であろう。当然、その財政難は想像を絶するものだったが、ロックフェラーは自ら寄付を惜しまないばかりか募金活動に力をいれ、ソサイエティの独立性を守り抜くことに最大の努力を傾注した。

1953 年 1 月の理事会議事録によると、中心議題は多種多様な企画に優先順位をつけることにあったという。リストには先述の歌舞伎招致をはじめ、皇太子訪米歓迎会、日本絵画の紹介、各種出版等々が並んでいた。同年 9 月の皇太子訪米歓迎会は 1,500 人のゲストを迎える最大級の規模だったが、ダレス國務長官は席上「この種の民間人による活動は、政府のどのような取り組みよりインターナショナルな友情と善意に満ちた関係を創り上げると確信するにいたった」と述べている²²。

前年までの躍動的活動のあと、ジャパン・ソサイエティはその活動を以下の 3 種類に重点的に行うと決定した。(1) アメリカの日本人留学生、(2) 文化交流 (3) アメリカにおける日本理解の教育。この決定でわかるように文化交流はもちろんだが、異文化相互理解を教育レベルで深める支援、両国

の青少年への期待が見て取れる。当時、アメリカの日本人留学生はほとんどが1年の奨学金を得て滞在していたが、語学や習慣上の困難の多い留学生は、1年足らずの滞在では大した意味もなく留学期間を終了している現状があった。とりわけ専門領域で学習したい学生にとっては、日本政府の援助も期待できないままの窮状をジャパン・ソサイエティは調査し、'53年留学生緊急支援基金（Student Emergency Fund）を設立して、問題解決を図る努力を始めた。これを端緒にさまざまな方面からの協力が集まり、理事会も留学継続に関しての援助を目的とする各種スカラシップを決定した。さらに留学生を勇気付けた企画は、留学生支援をするホストファミリー制度を敷いたことだった。ロックフェラー理事長自ら、留学生を家庭に招き入れ、アメリカのお父さん、おじいさんと呼ばれることを喜んだほどで、多くの個人的絆がこの制度を通して生まれることになった。'53-'59年は文字通り日本人留学生支援にジャパン・ソサイエティが奔走した時期といえよう。

先述の3大活動方針はそれぞれ独立して独自に行うのが、ジャパン・ソサイエティの流儀だったが、文化交流委員会（Cultural Interchange Committee）はこの時期①アカデミックと研究活動②中等教育とクラブ③マスメディア④アメリカの日本人学生という活動方針を明らかにして、日本人留学生へのアプローチを含めている。彼らが行ったプログラムは日本の英語教育調査（エキスパートを日本に派遣して、諸問題の分析を始めた）、E. サイデンスティッカーを始めとする米国人による翻訳活動、日本美術の米国各地美術館巡展開催、日本映画紹介（'54年「地獄門」「雨月物語」を皮切りに上映され、日本映画は国際的評価をえる）アメリカの大学で教育にあたっていた角田良助教授の日本学講義、コロンビア大学の東アジア図書館の充実化、日本に関する書籍出版（ウェブの「日本序説」、キーンの「日本文学アンソロジー」は日本研究の重要な文献となった）等だった。芸術家の往来がまだ多くはなかった時代に、多くのアメリカ人関係者の記憶に強く残るのは路山人の訪米だった。作品寄贈に加え、講演と人柄はエピソードの数々とともに話題となった。

'54年以降の数年は'57年6月の岸・アイゼンハワー共同声明、いわゆる「日米新時代」の到来といわれるまでのステップで、'54年3月の日米相互防衛援助協定調印、'55年8月安保改定をめぐる重光・ドレス会談などが次々と行われた。同年12月、日本の国連加盟が承認され、日本は国際社会の仲間入りを果たした。'56-'57年にはジャパン・ソサイエティの肝いりで、日米両国の代表的美術館（ニューヨークのモダンアート美術館と東京の近代美術館）が協力し、大規模な「欧米20世紀デザイン展」を開催した。東京の3万7,000人の観客動員をはじめ日本各地で好評を博した。理事会での報告で「一般的な情報提供に徹する」とあるように、この時期この委員会は、ある分野への集中的活動ではなく全般的にあらゆる層への浸透を目指した。

新時代の幕開けにふさわしく、ジャパン・ソサイエティも両国の政府から十分な信頼を得て、政府機関ではないにもかかわらず、アメリカにおける日本を代表する窓口機関へ成長していった。このような過程を支えたのは、ロックフェラー理事長とオバートン理事の頻繁な日本訪問であったという。²³1966年、ロックフェラー3世の寄付になる場所に新本館ビルの建設が決定されると、ジャパン・ソサイエティの

新たな変革を求め彼は理事長を辞した。そして1971年に本部ビルが完成した。

(5) 安保闘争以降そして経済摩擦とジャパン・ソサイエティ

1982年にジャパン・ソサイエティ75周年記念を祝ったが、改組や拡大の時代を迎えたのは1967年頃だったとライシャワー報告は記している。したがって報告書のいうソサイエティの“成長の痛み1958-65”と“再検討1962-67”の時期²⁴は結果的には、質的に量的にも飛躍する次代の助走にも似ていたといえよう。当時の日本の政治状況は安保改定をめぐり、日本が分裂し、反米勢力は政府に激しく抵抗する、未曾有の困難にあった。1958年9月に安保改定をめぐり藤山・ダレス会談がなされたが、翌'59年3月には安保改定阻止国民会議が結成され、6月には安保闘争は激化した。6月に予定されていたアイゼンハワー元大統領の訪日は中止され、強行突破の採決（5月19-20日）が日米安全保障条約の自動延長を準備したことをきっかけに、安保闘争はさらに激化した。東京大学の子学生死亡事件や国鉄ゼネラルストライキに発展したが、岸首相に代わった池田首相（6月19日就任）はすぐさまケネディ大統領と会談し（1961年6月）、“所得倍增計画”などの政策を打ち出して、安保闘争は静かに終息してしまった。このような両国の関係悪化と将来の予測不可能な状況のなかで、ジャパン・ソサイエティはその基本的なコースを歩み、踏み外すことのない姿勢を保持した。たとえばある理事が安保改定問題に関して、ジャパン・ソサイエティも態度表明をすべきと主張したが、「論争の一方の加担をしない」ジャパン・ソサイエティの原則を貫いていた。東京の米日ソサイエティが「日本で起きている安保闘争は少数の反対派の偏見的行動の結果であり、われわれは恐縮に存じている」と電報を送ってきたときに、オバートンは次のように答えている。

「ロックフェラー会長は電報に対して感謝を表すように私に命じましたので、お返事いたします。私たちはこのような状況が健全になるように出来るかぎりを尽くしますので、ご安心ください。私自身はラジオを3台、テレビを1台、そばにつけたままにして、この2週間を過ごしました。またソサイエティの関係者はプレスもマスメディアも、もう少し穏やかに報道できないものかと感じています。そして日本に法律と秩序が必ず回復すると期待しています。最近の事件の数々はいずれ遠い思い出になるでしょう。個人的に私は、日本人がこれらの問題にたいし賢く効果的に解決策を打ち出すと確信しています。この点について、アメリカのわれわれ全員が、心からの願いを抱いていることを忘れないで下さい。」²⁵

この時期の日本の文化交流団体の動きを対比的に参照するには、日米協会がふさわしいだろう。日米協会の沿革については波多野の『日米文化交流史』²⁶に詳しいが、1960年4月、“戦後日本の顔”である吉田茂が会長に就任している。'60年は日米就航百年に相当し、自民党を先頭に日米のより緊密な関係を推し進めていたおりの、重要な人事だった。それは民間団体である協会が同盟関係の補完団体へ転身し、親米、対米追従型日本外交を支持することを意味した。²⁷彼の就任以後は、歴代の首相や外相など日本政府関係者が対米的に或いは世界にむけて、日本政府の方針について情報発信する場とし

て協会が重要な役割を演じるようになっていった。吉田茂会長就任の翌年、ライシャワー駐日米大使が着任したため、日米協会では1960年代には政治的背景を持つ行事も、政治色を極力薄めるような催しになったというが、吉田会長の後を引き継いだ元首相岸信介にもそれは受け継がれた。外務省が国際交流事業を政治経済から分離させ、「国際交流基金」を設立したのは約10年後の1972年だった。戦後の小松隆会長のもとでは、政党派閥などに束縛されない、民間団体独自の文化交流を目指していた日米協会は、“時代の要請によって求められた役割が大きく変化した”のである。²⁸ 対米追従型の日本政府とすれば日米協会こそ情報発信元に活用すべき場所であろうが、アメリカ政府には当時、ケネディ大統領が各国大使に学者文化人を起用したことでわかるように、文化交流を各国関係改善の要と考える政策があった。ジャパン・ソサイエティは設立以来の原則通り、文化交流に徹していた。

重要な戦後処理である小笠原返還調印が1968年4月になされ、翌年11月、'72年沖縄返還に関する佐藤・ニクソン共同声明により²⁹、日米安全保障条約による両国の体制は1970年6月、同条約自動延長を迎え、より緊密な関係をもつ新時代を迎えることになった。文化交流に徹する人々、個人のスタンスが困難な状況に遭遇したとき、どのように反応し、どのように原則維持をするかは、交流主体の主体性の質を問う本質であろう。

日本に政治的激震が走ったにもかかわらず、1960年中半までに、日本経済は“奇跡的”と表現される飛躍を遂げていた。この経済的余裕を背景に例えば日本人留学生の数、渡航方法、渡航期間、学習領域あらゆる点において格段の進化を遂げた。1962～68年にはさらにGNPが倍増した。言い換えると、1950年に勃発した朝鮮戦争後の日本のGNPは12年ごとに3倍増を記録していることになる。1950年代にジャパン・ソサイエティは活動内容を精査して、企画のスリム化をはかり予算削減を自らに課していたが、日本のいわゆる右肩上がりの経済成長で、日本側からのさまざまな支援を得るようになった³⁰ ために、活動方針はより大型でダイナミックな性格を帯びていった。1962年の報告によると、ソサイエティの活動を次のような部門に分けることを決定している。即ち“公共的サービス”“日米婦人会”、“留学生と来訪者関連”“プロモーションと事務関連”“予算と活動の優先順位化”、“拡大プログラムに向けて”である。これら以外で注目されることは、安保闘争体験とGNP成長といった日本の政治的・経済的状況に学んで、ソサイエティは“ノンパーティーザン”路線を堅持することだったが、「全く無関心を維持するのではなく、関係者による談話形式、社会的文化的研究目的の研究グループを組織するなどの活動は行う」、と規定したことである。この路線により拡大方向のプログラムを予算不足になるほど、集中的に多数行うようになった。³¹

1967～73年の再検討と経済摩擦時代の到来

拡大路線が支持されたと同時に1967年、プログラム検討委員会が提出した意見の主旨は、ソサイエティの活動は多種多様な性格のプログラムを満遍なく総花的に企画実行するのではなく、アーティストの発掘や創造的作品の紹介でアメリカの観客の関心を集め、文化交流において革新的で創造的な

役割を果たすことに専念すべきであると進言している。教育部門や公的サービス等々への進言とともに、ロックフェラー会長とオバートンの辞任表明がなされ（実際には 1970 年公式辞任）、さらにこれら革新的な変革を象徴するように、ジャパン・ソサイエティの拠点ジャパン・ハウス新築も提案された。ロックフェラー辞任後のジャパン・ソサイエティを取り巻く事項を並べてみると、重要事項は両国の関係が変化する時機到来を予感させている。

1971 年 8 月	ニクソン、ドル防衛の新経済政策発表（ドル・ショック）	
1973 年 10 月	第一次石油危機	
1974 年 8 月	ニクソン大統領辞任	11 月フォード現職大統領として初来日
1975 年 4 月	サイゴン陥落 ベトナム戦争終結	

上記年表に明らかなように、この時期の両国の関係は、むしろ健全な関係だったとは言えるが、ベトナム戦争があり、アメリカ内部の賛否論争と反戦運動の高まりと同時に日本においても日本の基地使用や沖縄返還（本土復帰）運動があり、各種団体の文化交流の半世紀を越す努力にもかかわらず、アメリカにおける日本の文化や社会への関心と理解、その逆の日本におけるそれは困難な状況となり、マスメディア報道も政治経済関連に集中して余裕のない傾向になっていた。ソサイエティの拡大路線も精力的に行われたが、

「両国のひとびとが抱く、それぞれのイメージは‘味方’‘パラドクサル’‘予測しがたい’とベネディクト以来代わり映えしないイメージであり、日本側はアメリカ人一般に比べれば比較にならないほどのアメリカへの関心と知識を持ちながら、‘誠実’ではあるが‘単純にして幼稚’‘率直で親切’だが‘真摯な友情は持てないひとびと’で‘趣味が悪い’等々、これまた表面的で部分的なイメージを変えようとはしていない。」³²

そこにこそ、まだジャパン・ソサイエティが本領発揮しなければならない領分があるようだった。この時期に特記される 2 大事業は、歌舞伎招致とペリー提督の日本就航（1852～55）展覧会だった。テレビ中継で歌舞伎上演が紹介されたり、スミソニアンとの協力事業である展覧会は 2 万人の観客動員を果たした。そしてソサイエティにとっては新時代を画す象徴といっても過言ではない、ジャパン・ハウスが現在の地に完成した。ジャパン・ハウスの新築はロックフェラーによる敷地寄贈、経団連の建築費 3 分の 1 寄付、アメリカ側の会員の基金集めなどにより、大事業の困難の大半は克服された³³。建築した吉村順三³⁴は

「ジャパン・ハウスはコンテンポラリーでありながら、日本精神を表現しようとした。日本では家屋と庭は密接に離れられないものであり、一種の小宇宙を形成している。自然を常に感じることを大事にする日本人の感性に忠実に、部屋と庭が調和に満ちた空間を創り出すように努力した。」と語っている。³⁵

ジャパン・ソサイエティの新館がジャパン・ハウスと名付けられたことは、日本の国際文化会館 International House of Japan の設立経過を思い起こさせる。この設立にかかわったのは若きジョン・ロッ

クフェラー3世その人と松本重治という2人の民間人だった。詳細は「国際会館・・志と生き立ち」³⁶に言及されているが、ロックフェラー3世はプリンストン大学を卒業したばかりで、1951年トルーマン大統領の特使として対日平和条約交渉の最後の詰めを託されたジョン・フォスター・ダレスの一行に“文化担当コンサルタント”という特別な資格で加わっていた。彼は帰国すると直ぐダグラス・オバートン（のちのジャパン・ソサイエティ専務理事）らに手伝ってもらい、「日米文化関係 United States-Japan Cultural Relations. Report to Ambassador Dolles」をまとめ、条約発効後の両国関係再構築には政治、経済面だけではなく、文化面も同等に重要であると説いた。“文化交流は両国民の相互から学ぼうとする謙虚な態度が肝要”と強調し「カルチャー・センター」設立構想を提案している。³⁷ この構想は松本重治らとの意見交換によって生まれ、資金調達も両国の民間人の奔走により軌道にのった。文化センター準備委員会を国際文化会館として財団法人化するために作成された定款（寄付行為）に「日本人と米国人その他の諸国人との間の文化交流と知的協力とをはかり・・・」と表現され明示された。そしてセンターではなく“ハウス”に、文化交流の核心は人物交流にあるという基本的考えを実現する意味を込めたという。³⁸ 国際会館設立にかかわった親日的文化人が、ニューヨークのジャパン・ハウス竣工にも大きな働きをしたことは、日米文化交流が人物交流に核を置き、民間個人の協力に基づくとした基本に忠実な結果だったといえよう。

ライシャワー報告が1974-1982年を“成長継続期”と位置づけているように、ベトナム戦争の泥沼化とその終焉を、苦い経験として病み続けていたアメリカ社会に比べれば、日本はまさに“右肩上がりの経済成長”を続け、円の通貨切り上げで示される経済的実力を見せ、オイルショックも乗り越えた。両国はしたがって1970年代、80年代に着実に進んだ防衛協力、同盟関係の成熟と同時に、1950年ごろに始まった経済的摩擦は両国の対抗関係の激化の一途を辿っていた。

1969-71 年	繊維摩擦と「円切り上げ」
1977-79 年	鉄鋼、カラーテレビ、牛肉、オレンジ問題
1980-81 年	乗用車輸出過剰のため「自主」規制

上記に見るように、日本の＜慎重な＞対アメリカ経済行為にもかかわらず、日本経済はプラザ合意を反映した金融緩和政策のため、賃金の過剰流動性が生じ、低金利の長期化、株式や土地の価格が高騰した。そしてバブル好景気は急加速された。1974年の理事会では、ソサイエティの方針としてすでに具体的に推進されている方向を再確認するとともに、全体的な拡大方針を打ち出している。³⁹ (1) 協力団体、個人会員の倍増 (2) 公共領域における各種活動の増加 (3) 出版事業の拡大 (4) 映画部門発展 (5) 展示会の活発化と開催地の拡大 (6) ソサイエティ活動の脱地域と他の類似機関とのコラボレーション。この路線に沿って行われたハイライトともいえるべきイベントは、1975年10月の昭和天皇・皇后訪米歓迎レセプションだった。この年はフォード大統領が現職米大統領として初来日し、日米パートナーシップの強さを示す年として記憶されている。さらに同年10月、フォード大統領は日米友好条例にサインし、3億ドルがCUULCONに加算された事実は、両国の、特に文化関連交流

への力強い支援になったことを証した。それは同時に、日米両国が新たな、しかも複雑な関係の時代になったことを意味した。ソサイエティもその活動拡大は単なる拡大のみを意味するのではなく、民間の地域的団体から日米両国の国民レベルへの質的变化をとげ、両国の複雑な関係を共に歩むことになったのである。

(6) 1980年代より1990年初頭まで

1980年代後半のバブル景気を享受していた日本は、海外への投資が激化に転じ、「投資摩擦」が日米関係を一層険しいものにしていった。しかし、1989年以降金融引き締めに転じたために、バブル経済は崩壊した。ジャパン・ソサイエティの順調な成長継続は、以前には予想し得なかった、異質にして困難な両国関係を背景とすることとなった。1980年代後半はその実、貿易摩擦以上に「投資摩擦」が日米関係をライバル以上の敵対的關係に貶めていた。カネ余り現象はアメリカへの資本流出を招き、1980年代だけで日本人は、1000億ドル（約11兆円）相当のアメリカの資産を入手している。ソニーがコロンビアを買収、三菱地所がロックフェラーセンターを購入（同グループ社の株式51%の取得）⁴⁰などが日本の脅威を象徴するようにアメリカ人の神経を苛立たせた。マスメディアをはじめビジネスウイーク、ニューズウイーク、トルチン夫妻の「アメリカが買われる」などが、それらを煽り立てるようになり、“ライシャワー（ハーヴァード大学教授、元駐日大使）や「日米関係は最も重要な2国関係」と発言したマイク・マンズフィールド駐日大使⁴¹らは「菊の会」（親日派）のメンバーと蔑まれる雰囲気となった。」⁴²

軍事的には冷戦終焉以降生じた「新冷戦」体制、即ち中ソ、米ソという二つの冷戦が、ソ連の政策転換とソ連の解体によって終わった。したがって、日米中のソ連にたいするパートナーシップも新たな関係を模索することになった。アメリカ人の多くは、大国意識の揺らぎを軍事的な側面ではなく、経済力の低下にあると考えた。とりわけ日米の貿易不均衡が主たる元凶であるとする説が多数をしめ、その是正を求めるようになった。⁴³ 実際のところ、“1985年は両国関係においても歴史的な分水嶺を刻んだ年”⁴⁴であり、“世界のジオポリティクスの構図も大きく変わり始めた”。⁴⁵ 例えば米国は71年ぶりに対外的に純債務国に転落し、日本は世界最大の純債権国となった。ジオポリティクスでいえば、ソ連にペレストロイカを引っ下げたゴルバチョフ新政権が誕生した。ソ連の脅威は激減したが、日本の経済的脅威が深刻だとする世論がアメリカで現れた。日本脅威論の誕生である。セオドア・ホワイต์による「日本からの危険」がそのはしりとなり、同年9月には先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議での合意、いわゆるプラザ合意がなされ、ドル安政策に転じた。結果、米国はその後輸出競争力を回復し、1988年の貿易赤字減速につながったが⁴⁶、日本国内ではバブル経済を生じることになった。日本産業はコスト軽減のために生産の海外移転に努め、さらなる処置として円による投資、海外企業の買収、資本参加、不動産買収、米国財務省証券への投資等々を積極的に展開、ジャパンマネーが飛び交うことになった。このような予想もされなかった日本の経済行為はアメリカで、「日本異質論の

台頭と定着」を許すことになった。⁴⁷ リヴィジョナリズムを唱えるジャーナリストや知識人は、単なる過激的感情論を振り回す人々ではなかったために、「異質性が日米間の諸問題の元凶だとする見方」や“日本はその異質性をいつまでも変えないとする議論”には疑義が残るが“その後の米国の対日政策に大きな影響を与えた”。⁴⁸ 当時、発表された記事、出版物のタイトルは『通産省と日本の奇跡』（・ジョンソン）、『日本封じ込め論』（ジェームズ・ファローズ）『日米逆転』（クライド・プレストウィッツ）、『日本 権力構造の謎』（カレル・ヴァン・ウロルフレン）等々だが、日本脅威論と日本異質論は相乗的にアメリカを保護主義へ向かわせたといっても過言ではない。そしてスーパー 301 条をめぐる米国議会の 3 年越しの憤激に満ちた審議となり、1989 年 9 月—1990 年 6 月まで日米構造問題協議が繰り広げられた。1980 年以降に生じた多くの問題は「非関税障害」問題。市場開放要求、スーパーコンピューターや半導体問題、FSX 紛争 SII（日米構造協議）における広範囲な領域へのアメリカ側の批判的言及（商習慣、構造的問題）等々、どれをとっても政治経済行為の根幹に迫りものだった。“相互に内政干渉した日米構造問題協議”⁴⁹ と評される協議の結果、＜日本側が行う改革＞＜米国側が行う改革＞がそれぞれ提示し約束することになったが、ここで注目されることは、従来の米国側の一方的対日圧力による議論ではなく、双方が相互の改革を要求し約束しあう、両者の相互依存関係の誕生を認識させる議論になったことだった。⁵⁰

1985 年のプラザ合意後の急激な円高で翌年にはすぐ円高不況に陥った。しかしバブル景気に浸っていた日本ではインフレ進行が放置されていた。3 年後の 1989 年、日銀は金融緩和政策を転換し、公定歩合を引き上げたが、遅すぎたためバブルは増大し、反動不況となった。その年 12 月末の日経平均は 3 万 891 円の最高値、翌年 10 月には 2 万 211 円、1992 年 8 月には 1 万 4900 円まで急落下した。

経済摩擦による両国の関係は、ジャパソサイエティが日米両国文化の窓口或は架け橋として高みの見物をしていることを許さないほど、複雑で困難になっていた。1991 年のバンス会長のメッセージは、‘60 年安保闘争のうちにロックフェラーやオバートンが日本の会員に示した“動じることはない”という、両国の力関係の端的な表現と解釈できる表明ではなく、競合関係になった両国が日米構造協議において見られたように、経済の個別摩擦問題を超えて、＜日本が日本であるがゆえに＞生じる、日本のシステム全体を問われるようになり、相互に内政干渉をするまでになったという現実認識である。

「流動の時代、不確実性の時代、力関係の変化の時代にあって、より基本的な問題が処理されてきたやり方に、私は余り賛成していません。米国は日本と分かち合うことに手間取り、日本はその現在の地位に相応しい国際的な役割が何かをまだ明確にしていません。・・・日本も米国も世界の新しい動向に対処するに当たって、先見性のある高い水準を設定する事を怠ってきました。こうした問題には協力して忍耐強く取り組んでいかなければなりません、私は日米相互の内に反目しあう傾向を見、差し迫った本当の危機を感じています。反感を持って相手国のことを考える、むしろ軽率とも言うべき風潮があるように思われのです。しかし、現在、私たちはこのような風潮を黙認しておく余裕はありません。政治指導者はこれを改めるために努力を惜しむべきで

はありません。」⁵¹

両国の摩擦に次ぐ日本の突然のバブル景気崩壊が、ソサイエティにも明確な危機意識として認識され、双方の不信感として表明されている。「両国の摩擦の原因が全く解消したわけではありません。多くのアメリカ人には日本人に対する不信感がありますし、日本でも米国の日本批判に反発する傾向が見られます。」⁵² その対策として打ち出されているのが、“質の高いプログラムの提供”である。それは幅広い教育的な講演、人物交流、語学教育、映画、美術展、演奏会、演劇等々諸部門の活況であると同時に、翌年度には活動の大半を占めるようになる時事問題へのアプローチである。日米関係プログラムには文字通り専門化による高度な論議が組まれている。たとえば、シンポジウム「国民医療保険を実現するには：日本の制度を検証する」では、両国の立案者を含む専門家が会し、クリントン政権の医療保険制度改革が目指すサービスを、日本がどのように実現しているかを検証している。他にビジネス関連は勿論、政策フォーラム「日米安全保障とその将来」では日米、東南アジア、中国、韓国、ロシアの政策専門家が継続的に公開フォーラムを行っている。

しかし、同年の年次報告では財政および管理で「日米の困難な経済状態による寄付と主催行事収入の減少により 1992-93 会計年度で、ここ数年において初めて運営費にわずかな赤字を生じた」⁵³ と報告されているように、非営利団体の交流への努力は両国の政治経済状態を反映せざるを得ないながら、だからこそ、その存在価値は、質の高さにおいて両国国民が深く相互的に理解し、常に新たな協調関係を模索する場の提供にあるとしているのであろう。

註

- 1 「広辞苑」新村出 第 5 版 岩波書店 1998
- 2 「ジーニアス和英大辞典」小西友七 他 第 5 版 大修館書店 1998
- 3 「研究社新和英大辞典」増田綱 第 4 版 研究社 1981 935 頁
- 4 プチ・ロワイヤル仏和辞典 倉方秀憲 第 3 版 旺文社 2003
プチ・ロワイヤル和仏辞典 恒川邦夫 第 2 版 旺文社 2003
- 5 高橋直子「国際交流の理論」頸草書房 1997 12 頁
- 6 同上 29 頁
- 7 同上 36 頁
- 8 そういう意味でジャパン・ソサイエティを両国の関係が危機的にある時期に焦点をあてて検証する(3～5)が、そのさいに設立時から日本のバブル景気崩壊にいたるまでの 3 分類は、ジャパン・ソサイエティ自身の、或いは日米の政治的経済的関係の時期分類とは厳密に重ならない。
- 9 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.61.
- 10 波多野勝『日米文化交流史』学陽書房 2005 13 頁
松村正義『国際交流史 近現代の日本』1996 星雲社 174-75 頁

- 11 『ジャパン・ソサイエティの歩み』 Good Morning NY.13. 1997.4 ～ 5 月 by New York NY Publications
- 12 初代駐日大使タウンゼント・リスが創立した大学
- 13 現在の森村商事。村井は日本陶器（＝ノリタケ）を創設した。
- 14 1900 年パリ万国博覧会を機に印象派の画家を魅了し、多大の影響を及ぼしたのも、西欧絵画の世界とは全く異質の、大量生産による浮世絵だった。
- 15 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.38.
- 16 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.p.45-46
- 17 ダレスは日本を反共産主義、自由世界の一員として位置付けていたアメリカ高官だが、ロックフェラーを対日本との文化交流の中軸に抜擢したことは、両国にとって幸いだったといえよう。ロックフェラーは「長期的はアメリカの対アジア関係の構築には、アメリカ人のアジア文化に対する理解を深める事が重要だと考えていた」細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan Times 472 頁
- 18 Rockefeller, march 24,1952,statement in press release
- 19 Edwin O. Reischauer, Japan Society 1907-82, Japan Society New York 1962, p.54.
- 20 1929 年には 8000 人程度だった。
- 21 Edwin O. Reischauer, Japan Society 1907-82, Japan Society New York 1962, p.55.
- 22 Edwin O. Reischauer, Japan Society 1907-82, Japan Society New York 1962, p.57.
- 23 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.70.
- 24 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.71. p.797
- 25 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.76
- 26 波多野勝『日米文化交流史』学陽書房 2005 174-209 頁
- 27 同上 200 頁
- 28 同上 205 頁
- 29 1972 年 5 月に沖縄の施政権返還が行われた。
- 30 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.79
- 31 ロックフェラーは実に 18 年間の長期に渡り、献身的にソサイエティーに尽くし、＜会長がいたからこそ＞歴代のスタッフや日米両国の多くのひとびとが協力し、民間団体であるソサイエティを不動の非営利団体に育て上げた事実は、誰もが疑わない事実であろう。
- 32 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.87.
- 33 吉村順三とジョージ・シマモトの設計になる建物である。
- 34 代表作は＜国際文化会館住宅＞（東京 1955）＜ポカンティコヒルの家＞（ニューヨーク 1974）など
- 35 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982, p.93
- 36 細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan

Times 2001 471-488 頁

- 37 細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan Times 2001 474 頁
- 38 同上 477 頁
- 39 Edwin O. Reischauer, Japan Society, New York, 1982,p.99.
- 40 宮里政玄 国際大学日米関係研究所編 『日米構造摩擦の研究』 日本経済新聞社 1990 115 頁
- 41 「日本ほど重要な国はない」と断言した学者出身の駐日米大使が、この時期に果たした役割は記憶されるだろう。感情的で排斥的な日本論が盛んな時期に、「シャツを脱ぐな。話し合いが大事」を強調し、アメリカに根強い日本認識の低さ、ギャップの克服の努力は大きかった。「アメリカ国民は日本をスケープゴート視してはならない。アメリカ自身のさまざまな問題を解決できるのはアメリカ国民だけであり、日米貿易関係を改善するために、アメリカ国民こそもっと努力しなければならない」日米関係セミナー、ユタ州スノーバード、1984.4.9
- 42 細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan Times 197 頁
- 43 アメリカの貿易収支の赤字は、1977 年には 311 億ドル、1983 年には 1000 億ドルを越した。一方アメリカの対日貿易赤字は 1981 年には 100 億ドル、1984 年には 300 億ドルを越した。
- 44 細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan Times 2001 197 頁
- 45 同上 276 頁
- 46 1985 年 1 ドルは 260 円前後、1987 年末には 120 円前後にまで円高になった。円は 100%切りあがったわけで、日本の産業の国際的な価格競争力の半減を意味した。
- 47 同上 279-283 頁
- 48 同上 282 頁
- 49 同上 289 頁
- 50 細谷千博監修 A50 日米戦後史編集会編 『日本とアメリカ パートナーシップの 50 年』 The Japan Times 2001 292 頁
- 51 Cyrus Vance “Letter from the Chairman” Annual Report 1990-1991, Japan Society, p.1
- 52 Wiliam H. Gleysteen, “Letter from the Chairman” Annual Report 1991-1992, Japan Society, p2.
- 53 Wiliam H. Gleysteen, “Letter from the Chairman” Annual Report 1991-1992, Japan Society, p3.

* 本稿の執筆にあたり、Japan Socociety of New York の Shannon Jowett 氏、Reiko Sassa 氏をはじめとする皆様のご協力をいただいた。紙上を借りて深く御礼申し上げる。

(2006 年 9 月 25 日受理)